



単位数の減算



株式会社 **アクロス**



- ・利用者数が利用定員を超える場合
所定単位数の70%で算定
- ・看護・介護職員の員数が基準に満たない場合
所定単位数の70%で算定
- ・2時間以上3時間未満の通所介護を行う場合
3時間以上5時間未満の所定単位数の70%で
算定。心身の状況その他利用者のやむを得ない
事情により、長時間のサービス利用が困難である
利用者に対して行う場合

定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定



定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定

- ①利用定員を上回る利用者を利用させている、いわゆる定員超過利用に対し、介護給付費を減額し、厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法(平成12年厚生省告示第27号。以下「通所介護費の算定方法」)において、定員超過利用の基準及び単位数の算定方法を明らかにしているが、これは、適正なサービス提供確保の為の規定で、定員超過利用の未然防止を図るよう努める。
- ②この場合の利用者の数は、1月間(暦月)の利用者の数の平均を用いる。この場合、1月間の利用者の数の平均は、当該月におけるサービス提供日毎の同時にサービス提供を受けた者の最大数の合計を当該月のサービス提供で除して得た数。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点以下を切り上げる。



- ③利用者の数が、通所介護費の算定方法に規定する定員超過利用の基準に該当する事となった事業所については、その翌月から定員超過利用が解消されるに至った日まで、利用者の全員について、所定単位数が通所介護費の算定方法に規定する算定方法に従って減算され、定員超過利用が解消されるに至った月の翌月から通常の所定単位数を算定。
- ④都道府県知事は、定員超過利用が行われている事業所に対しては、その解消を行うように指導。当該指導に従わず、定員超過利用が2月以上継続する場合には、特別な事情がある場合を除き、指定の取り消しを検討。



- ⑤災害、虐待の受入れ等やむを得ない理由による定員超過利用は、当該超過利用の開始月(災害等が生じた時期が月末であって、定員超過利用が翌月まで継続することがやむを得ないと認められる場合は翌月も含む)の翌月から所定単位数の減算を行わず、やむを得ない理由がないにもかかわらずその翌月まで定員を超過した状態が継続している場合に、災害等が生じた月の翌々月から所定単位数の減算を行う。**

・人員基準欠如に該当する場合の所定単位数の算定

①看護職員及び介護職員の配置数が人員基準上満たすべき員数を下回っている、いわゆる人員基準欠如に対し、介護給付費を減額し、通所介護費の算定方法において、人員基準欠如の基準及び単位数の算定方法を明らかにしているが、これは、適正なサービス提供確保の為の規定で人員基準欠如の未然防止を図るよう努める。

②人員基準欠如についての具体的取り扱いは次の通り

イ 看護職員の数、1月間の職員の数の平均を用いる。この場合、1月間の職員の平均は、当該月のサービス提供日に配置された延べ人数を当該月のサービス提供日数で除して得た数。



- ・事業所と同一建物に居住する利用者の送迎費用の減算
1日につき所定単位数94単位を減算

〈要件〉

- ①通所系サービス事業所と同一建物に居住する者や同一建物から通所系サービスを利用する者
- ②利用者の心身の状況等に鑑み、やむを得ず送迎が必要と認められる利用者の送迎は減算しない



ロ 介護職員等の数は、利用者数及び提供時間数から算出する勤務延時間数(サービス提供時間数に関する具体的な取り扱いは、「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」(平成11年9月17日老企25)第3の6の1(1)を参照)を用いる。この場合1月間の勤務延時間数は、配置された職員の1月の勤務延時間数を、当該月において本来確保すべき勤務延時間数で除して得た数。

ハ 人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少した場合にはその翌月から人員基準欠如が解消されるに至った日まで、利用者全員について所定単位数が通所介護費の算定方法に規定する算定方法に従って計算。

・(看護職員の算定式)

サービス提供日に配置された延べ人数÷サービス提供日数<0.9

・(介護職員の算定式)

当該月に配置された職員の勤務延時間数 ÷ 当該月に配置すべき職員の勤務延時間数 < 0.9

ニ 1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、利用者等の全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減算される。
(ただし翌月の末日において人員基準を満たす場合を除く)

・(看護職員の算定式)

$0.9 \leq \text{サービス提供日に配置された延人数} \div \text{サービス提供日数} < 1.0$

・(介護職員の算定式)

$0.9 \leq \text{当該月に配置された職員の勤務延時間数} \div \text{当該月に配置すべき職員の勤務延時間数} < 1.0$



③都道府県知事は、著しい人員基準欠如が継続する場合には、職員の増員、利用定員等の見直し、事業の休止等を指導。当該指導に従わない場合は、特別な事情がある場合を除き、指定の取り消しを検討。